

鍵となる高成長の確保と歳出削減の徹底

- 「日本経済の進路と戦略」(新中期方針) -

企画調整室(調査情報室) 鈴木 克洋

【要 旨】

安倍内閣では初となる中期の経済財政運営の方針「進路と戦略」が策定された。「進路と戦略」は、今後5年間(～2011年度)の政府の経済・財政運営の基軸ともなるだけに「2011年度の国・地方の基礎的財政収支(PB)黒字化」の中期目標が運営方針として書き込まれたことの意味は大きい。この目標達成のための施策として「成長力強化」と「歳出・歳入一体改革」が示された。

これらの施策を前提として現在知り得る情報に基づき推計した内閣府試算によれば、成長力強化の政策効果が発揮され(2011年度名目成長率3.9%)、かつ、歳出も大幅に切り込んだ(14.3兆円程度)ケースだけが、増税なくしてPB黒字化を達成することが示された。つまり、高成長の確保(これによる税収の伸び)と歳出削減の徹底が鍵を握っていることになる。しかし、名目4%成長の実現の基礎となる実質成長率の上昇は、長期的な視点である生産性の向上(潜在成長率の上昇)を背景とするほか、物価も安定した需給ギャップの下での緩やかな上昇を期待しているなど、実際の経済における景気循環を勘案すると、高成長の実現へのハードルは高い。他方、歳出削減額は「基本方針2006」別表を前提としているが内容の詳細が不明なほか、物価上昇との関係を考慮すると先行きの歳出削減は厳しくなることにも注意が必要である。

このように、内閣府試算は多くの前提に基づいた試算である。民間主体である経済活動は不確実性が高い。我が国経済にとって高成長の確保は言うまでもないが、少子高齢化が進行する中で、構造的問題に直面することとなる財政については、高成長に過度に依拠しない安定的な運営が求められる。

1. はじめに

2007年1月18日、安倍内閣では初となる経済財政運営の中期方針である「日本経済の進路と戦略」(以下「進路と戦略」)が経済財政諮問会議において策定され、同25日に閣議決定された。この「進路と戦略」は、小泉内閣における「構造改革と経済財政の中期展望」(以下「改革と展望」)¹を引き継ぐものとされて

¹ 「改革と展望」は、2002年1月25日に策定されて以来、経済状況・財政状況の変化や新た

おり、この中では、我が国が目指すべき経済社会の姿とそれを実現するための今後の経済財政運営の中期的な方針が示されている。

また、「進路と戦略」の策定の際には、その参考資料として内閣府による参考試算（以下「内閣府試算」）も公表されている。この内閣府試算は閣議決定の対象ではないものの、「進路と戦略」に掲げられる施策を前提として、2011年度までの日本経済や財政の姿が定量的に描かれており²、政府の中期目標を数値で示した一つのベンチマークともなっている³。そこで、本稿は、新たに策定された「進路と戦略」について内閣府試算を中心に俯瞰する。

2. 今後5年間の経済財政運営の基軸となる「進路と戦略」

「進路と戦略」は、今後5年間（2007年度～2011年度）の経済財政運営に関する中期的な方針を示すものであり、基本的に予算を含めた今後の短期の経済政策や財政運営は、この方針と整合的になるように実行されていくことになる。この意味で、「進路と戦略」は、今後の政府の経済財政運営の基軸となるものである。このため、今回の「進路と戦略」において、「基本方針2006」⁴における「2011年度には国・地方の基礎的財政収支（プライマリー・バランス）⁵の確実な黒字化」をはかるといふ財政健全化の具体的・期限付きの目標が、経済財政運営の中期方針に書き込まれたことの意味は大きい（図表1）⁶。

「進路と戦略」の内容を見ると、生産性の向上、国際競争力の強化、再チャレンジ支援、国民の安全・安心の確保といった広範な中期の経済政策も含まれているが、とりわけ財政運営について、安倍内閣の「成長なくして財政再建な

な経済財政政策に対応するため、毎年1月に改定が行われてきた。本稿では、「改革と展望」というときは、特段の断りがない限り、毎年の改定も含んだ一連のものを指すものとする。

² ただし、06、07年度の経済成長率、物価上昇率等の主要経済指標は『平成19年度の政府経済見通しと経済財政運営の基本的態度』（以下「政府経済見通し」）に示される見通し値と同値としている。なお、「政府経済見通し」の概要等については、鈴木克洋・竹田智哉「景気回復の持続性を占う「企業から家計へ」の実現」（『経済のプリズム第35号』（平成19年1月））参照。

³ 実際に民間シンクタンクなどを中心に、定量的な方法によって推計される政府の中期的な将来見通しとして注目度が高い。なお、中期的な財政の見通しとしては、財務省『平成X年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算』が公表されているが、これはマクロ経済状況を所与として一般会計の将来値を機械的に計算して積み上げているものであり、財政とマクロ経済の相互関係はない。

⁴ 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）

⁵ 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）とは、「借入を除く税収等の歳入」から「過去の借入に対する元利払いを除いた歳出」を差し引いた財政収支のこと。

⁶ 「改革と展望」では、「2010年代初頭」の基礎的財政収支の黒字化の目標は掲げられたが、具体的な目標年度が示されることはなかった。「2011年度」という目標は、「基本方針2006」において初めて明示された。

し」の理念をサポートする形で、「成長力の強化」と「歳出・歳入一体改革」の双方を車の両輪として経済財政運営を行うとしている点は、「基本方針 2006」の考え方を引き継いでおり、財政改革に特に重きを置いていた「改革と展望」と異なり、今回の「進路と戦略」の大きな特徴といえよう。

これらの政策に取り組むことにより、今後5年間のうちに、実質成長率は2%程度あるいはそれをかなり上回り、名目成長率は3%台半ば程度あるいはそれ以上が達成されるという将来の我が国経済の姿が展望されている。なお、政策の効果が発現されず、海外経済が減速するなどの「リスク顕在ケース」では、実質成長率は1%半ばあるいはそれ以下、名目成長率は2%前半あるいはそれ以下になることが示されている。

図表1 「日本経済の進路と戦略」の概要

【目指す経済社会の姿】 「新成長経済」による活力あふれる社会	
「新成長経済」の具体的な姿	「新成長経済」の実現に向けた戦略
成長力の強化 (成長の加速) (イノベーションの力で生産性を引き上げる) (オープンな経済システムの構築) (個性と活力にあふれる地域社会の構築)	・「基本方針2006」及び「新経済成長戦略」に沿った大胆な改革 (適切なマクロ経済運営 生産性向上への取組 国際競争力の強化 成長の鍵を握る人材 地域・中小企業の活性化等)
再チャレンジ可能な社会 健全で安心できる社会 (持続可能で信頼できる社会保障制度の構築) (「子育てフレンドリーな社会」と教育の再生) (世界の模範となる安全・安心な社会) (規律が機能する社会)	・「再チャレンジ支援総合プラン」に基づく取組の推進 ・社会保障制度の一体的改革 ・少子化対策の推進による「子育てフレンドリーな社会」の構築 ・次代を担う子供の育成 ・安全・安心な社会に向けた環境整備 ・環境問題への積極的な取組による持続可能な社会の実現 ・文化芸術やスポーツの振興
21世紀にふさわしい行財政システム (時代に対応した行財政と政府の大きさ) (地方分権と地方行政改革) (財政健全化)	・「歳出・歳入一体改革」の推進 (2011年度に向けて) 国・地方の基礎的財政収支の確実な黒字化 (2010年代半ばに向けて) 債務残高GDP比発散の停止と安定的な引下げの確保 ・中期的目標の達成 ・予算編成の原則 ・税制改革 ・効率的な行政の推進 ・地方分権と地方行財政改革

(出所)『日本経済の進路と戦略』を基に作成

3. 内閣府試算における対極的な二つのシナリオ

こうした我が国経済の将来展望の数値的な裏付けの一つとなっているのが、「進路と戦略」の策定の際に公表された内閣府による参考試算である。内閣府試算は、「進路と戦略」に掲げられる施策を前提として、現在知り得る情報に基づき計量モデルを用いて推計し、2011年度までの我が国の経済や財政の姿を定

量的に描いたものである。

内閣府試算では、次の4つのケースについて試算が行われている（図表2）。「進路と戦略」に基づき潜在成長率を高めるための政策が実行される場合に期待される「新成長経済移行シナリオ（移行シナリオ）」と、そうした政策効果が十分に発現されず、かつ外的な経済環境も厳しい場合の「成長制約シナリオ（制約シナリオ）」の2つのシナリオを想定するとともに、これに「基本方針2006」別表で示された歳出改革を踏まえ、歳出削減額の上限（14.3兆円）の考え方に対応するケースを「歳出削減ケースA」、下限（11.3兆円）の考え方に対応するケースを「歳出削減ケースB」として、それぞれを組み合わせている。

これによると、歳出削減額の大小にかかわらず⁷、移行シナリオの場合は、2006年度の足元の水準（潜在成長率1.6%、実質成長率1.9%、名目成長率1.5%）から徐々に高まっていき、2011年度には、潜在成長率が2.4%、実質成長率が2.5%、名目成長率は約4%程度に達することが見込まれている。それとは逆に、成長率の低い制約シナリオでは、足元の水準（同）から徐々に低下し、潜在成長率が1.0%、実質成長率が1%程度、名目成長率は2%台前半になるとされている。2つのシナリオは、我が国の中期的な経済成長について、対極的な構図を描いている（予測値の詳細は文末の付表参照）。

図表2 内閣府試算におけるケース別の経済成長率（予測）

		2011年度の成長率等			
		潜在	実質	名目	デフレーター
新成長経済移行シナリオ (移行シナリオ)	14.3兆円の歳出削減 (歳出削減ケースA)	(1) 2.4%	2.5%	3.9%	1.3%
		(2) 1.0%	1.0%	2.0%	0.9%
成長制約シナリオ (制約シナリオ)	11.4兆円の歳出削減 (歳出削減ケースB)	(3) 2.4%	2.5%	4.0%	1.5%
		(4) 1.0%	1.1%	2.2%	1.1%

（出所）『日本経済の進路と戦略』参考試算を基に作成

⁷ 両シナリオにおいて、歳出削減額の多いケースの方が、実質・名目成長率ともに低くなっている。この理由は、政府支出がGDPの需要項目の一つであることから、歳出削減が大きいほどGDPを押し下げることになるためと推察される。単純に計算すると、ケースAとケースBの差額2.9兆円を5年間で均等按分した額（約0.6兆円）は、名目GDP（ケースAでのGDP見通しの5年間の平均値）の概ね0.1%程度にあたる。

4. 基礎的財政収支の黒字化は「高成長の確保」と「歳出削減の徹底」が鍵

財政の将来展望については、内閣府試算ではどのように描かれているのだろうか。まず、内閣府試算において前提としている歳出・歳入一体改革について見ると、歳出改革については前出の「基本方針 2006」別表に示された歳出削減額(14.3 兆円～ 11.4 兆円)の考え方を所与として歳出額が与えられている一方、歳入改革に関しては特段の想定はされていない⁸。つまり、内閣府試算で示された 2011 年度の基礎的財政収支(プライマリー・バランス、以下「PB」)の赤字額分が、中期目標達成のために必要な増税額となる。

図表 3 は、内閣府試算による 2011 年度の国・地方の PB の予測値である。これによると、中期目標である 2011 年度に PB 黒字化を達成できるのは、移行シナリオと歳出削減ケース A の組み合わせ((1) のケース)だけとなっている(斜線部)。高成長を達成することが期待される移行シナリオであっても、歳出削減が足りなければ PB 黒字化目標は果たせない((2) のケース)。また、反対に歳出削減を徹底したとしても、経済成長が期待できなければ、PB は黒字に届かない((3) のケース)。

つまり、5 年間のうちに高成長を確保すること、歳出削減を徹底することのいずれか一方でも欠けることがあるならば、政府の中期目標である 2011 年度の PB 黒字化は、果たせないということが示されたのである。

この場合、消費税率 1% の引上げは 2.5 兆円程度の増収に相当すると言われていることを勘案すると、PB 黒字化の目標を達成するためには、(3) のケースでは 1%、目標から最も遠い(4) のケースでは 2% 程度の消費税の税率引上げが必要となる計算である。

図表 3 2011 年度の国・地方の基礎的財政収支(PB)の予測

		歳出削減	
		ケース A (14.3 兆円)	ケース B (11.4 兆円)
シナリオ	新成長 移行 経済	(1) + 0.2% [1.2 兆円]	(2) 0.1% [0.6 兆円]
	成長 制約	(3) 0.4% [2.4 兆円]	(4) 0.8% [4.6 兆円]

(注) []内は公表値から算出した。

(出所)「日本経済の進路と戦略 参考試算」を基に作成

⁸ 2009 年度の基礎年金国庫負担割合の 1/2 への引き上げに対する税源措置については、特段想定されていない。なお、「改革と展望」における参考試算では増税が織り込まれていた。詳細は、竹田智哉「求められる的確な我が国財政再建の道標」(『経済のプリズム第 19 号』(平成 18 年 3 月)) 参照。

5. ハードルは高い「高成長の確保」

5-1. 歳入増には名目成長を高めることが必須

P Bの黒字化に欠かせない条件のうち、「高成長の確保」に関して、内閣府試算ではどのように描かれているのだろうか。政府の歳入（税収）にとって最も重要なのは名目成長率である。税収の伸びは名目成長率に連動するからである。名目成長率に対する税収の伸びの比率は、税収弾性値と呼ばれ、通常1よりも大きくなると考えられている⁹。内閣府試算によれば、この税収弾性値の事後的推計値は1.1とされている¹⁰。例えば、名目成長率が1%増加（減少）するならば、税収は1.1%増加（減少）するということを意味する。名目成長率が高ければ高いほど歳入（税収）が確保されることになり、結果的にP B黒字化目標の達成の確実性は高くなるのである。

このため、名目成長率を高めることが必須となってくる。次の恒等式(*)に従えば、経済が安定した状態の中で、名目成長率が高くあるためには、実質成長率とインフレ率のいずれもが高くある必要がある。

$$\text{名目経済成長率} = \text{実質経済成長率} + \text{物価変化(インフレ率)} \quad \dots (*)$$

P Bが黒字化したケース(図表3における(1)のケース)における経済成長の見通しをみると(図表4) 名目成長率(図表4太線)は2011年度にかけて順調に上昇しており3.9%という水準に達するとされているのは前述のとおりである。政府において「堅実な前提」¹¹としている名目3%成長からみると1%ポイント近く上振れた数値となっており、税収にとっては明るい見通しといえよう。また、このときの実質成長率(図表4実線)は2.5%となり、その差分であるGDPデフレーター変化率(インフレ率)は1.3%となっている。次節以下では、(1)のケースにおける名目4%成長の基礎となる実質成長率とインフ

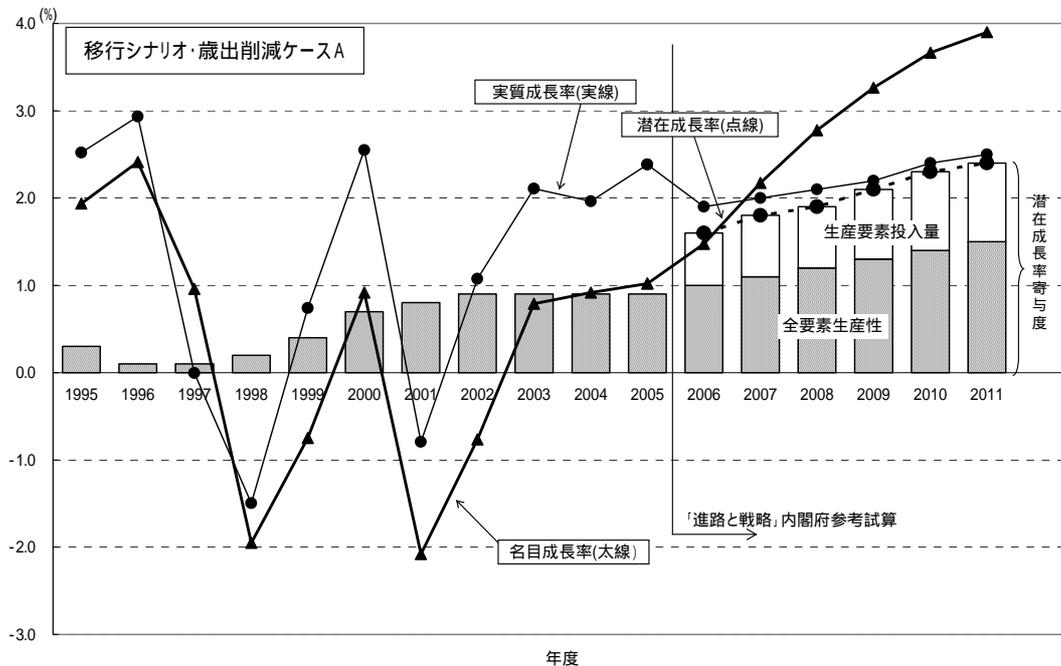
⁹ 例えば、所得税制度は累進構造のため、名目所得が上昇すると適用税率が高くなる。このため、名目所得の伸び以上に税収の伸びが上昇することになる。

¹⁰ 税収弾性値は、計算する期間によって異なってくるほか、消費税増収や定率減税の実施・終了などの制度的要因の取扱など推計方法によっても大きく異なる。例えば、嶋田(2007)では税収弾性値は1.6と推計されている。なお、通常、税収弾性値は、制度的な要因を除去して推計され、長期的な税収トレンドとして使われることが多いが、最近においては、定率減税の廃止や法人税の損失繰り延べ(7年間)の終了(例えば、クー(2007))などにより、税収弾性値が高くなっている可能性がある(2005年度の税収弾性値は7.4と推計)。こうした傾向が、今後も続くなれば、名目成長率の如何に関わらず、P B黒字化の目標達成は十分に視野に入る(もしくは前倒しされる)可能性はある。

¹¹ 「基本方針2006」において、財政健全化を考える前提として、過度の楽観・悲観でもない堅実な水準として3%としている。

レ率について見ることにする。

図表4 「進路と戦略」参考試算における経済成長の見通し



(注1) 2005年度までは実績。2006年度以降は、「進路と戦略」参考試算の「移行シナリオ・歳出削減ケースA」の見通し。

(注2) 2006年度以降は、全要素生産性は内閣府試算「(付録)主要な前提」を基に毎年度0.1%ポイントずつ上昇させた。生産要素投入量(労働投入量と資本投入量の合算ベース)の伸び率は、潜在成長率と全要素生産性から逆算した。なお、労働投入量の伸び率は、労働力人口の低下を勘案するとマイナスもしくはゼロ近傍となる可能性がある。

(出所)『日本経済の進路と戦略』、内閣府『国民経済計算確報』

5-2. 生産性の向上を背景とした実質成長率の上昇

2011年度に実質2.5%成長となる要因については、GDPの各構成項目の見通しが公表されていないため詳細は不明であるが、2011年度にかけて徐々に上昇していくと想定されている潜在成長率(2011年度2.4%、図表4点線)を反映して、実質成長率も上昇基調にあるものと推察される¹²。この潜在成長率とは、一国における資本ストックや労働力を過不足なく活用した場合に成し得るGDP(潜在GDP)の成長率のこととされており、供給面からの経済成長の見方である¹³。一般的には、資本投入量(工場・設備等の資本ストック×稼

¹² 一般的に、中長期見通しは概ね5~10年以上先の経済動向を予測するものであり、景気変動を織り込みにくいことから、実質成長率は潜在成長率に収束されていくことを前提として予測することが多い。

¹³ 潜在成長率は実際に観察できないため推計を行わなければならないことから、幅をもって解

働率)、労働投入量(労働力人口×稼働率)、それらの利用効率である全要素生産性(と)の量的増加では測りきれない部分。技術革新など)の3つの要素によって決定されると考えられている¹⁴。なお、政府による潜在成長率の見通しは、今回が初めての公表であり、「進路と戦略」に掲げられる供給面の諸施策(生産性の向上等)の効果を測る指標として注目できよう。

内閣府試算では、「進路と戦略」における生産性の向上に向けた諸施策により、全要素生産性は2011年度に向けて徐々に上昇していくという姿を前提としている(2005年度0.9%程度、2011年度1.5%程度、図表4棒グラフ)。この全要素生産性の上昇が、潜在成長率の押し上げの主たる要因になっていることが窺えよう。

しかし、こうした全要素生産性の上昇は、過去の推移と比較すると、高い水準であるだけでなく5年間という短期間で急速に上昇している。生産性は一般的には長期的な指標とされているほか、そもそも技術革新といった生産性上昇の決定要因については経済学的にも十分解明されていない¹⁵ことから、「進路と戦略」に掲げられた政策が、内閣府試算の前提のとおり全要素生産性上昇といった効果を及ぼすとは必ずしも言いきれないことには注意が必要である。

5-3. 安定した需給ギャップによる緩やかな物価上昇

「進路と戦略」は、生産性の向上など潜在成長率を高めるといった供給面からの政策を主にしているが、その実現された供給力の増加に応えるような需要を喚起する政策は、今回の「進路と戦略」には織り込まれていない。一般に、実質GDP(需要側)と潜在GDP(供給側)の乖離は、需給ギャップ¹⁶と呼ばれ、物価に対して影響力を持つと考えられている¹⁷。例えば、「実質>潜在」の場合には、需要過多(ギャップはプラス)となり、物価に対して押し上げ圧力として働く一方、「実質<潜在」の供給過剰の場合(ギャップはマイナス)は、

積をしなければならないのは言うまでもない。なお、推計方法は様々であり、定義も若干異なることもあるので注意が必要である。例えば、日本銀行の推計方法については、伊藤ほか(2006)、内閣府については『平成18年度年次経済財政報告』(平成18年7月)付注1-3を参照。

¹⁴ この考え方は「生産関数アプローチ」と呼ばれる。

¹⁵ マンキュー(2004)。内閣府においては「コブ・ダグラス型生産関数」の考え方にに基づき潜在成長率が推計されている。この方法は、一般的な潜在成長率の算出方法であるが、全要素生産性を、労働投入量と資本投入量では説明できない残差部分として取り扱ってしまうことから、生産性の変化の要因は特定することができない。

¹⁶ 需給ギャップ(GDPギャップ) = (実質GDP - 潜在GDP) / 実質GDP

¹⁷ 物価上昇率と需給ギャップの関係は、物価版フィリップス曲線として表される。需給ギャップは、日銀や内閣府においても物価の先行きを見る上で重要な指標の一つとなっている。ただし、近年は、世界的にその関係性が薄くなっているという研究もある。

物価に対して押下げ圧力となる。

このため、「進路と戦略」で実現した供給力の増加に対して、需要が追いつかないような状態（供給過剰、マイナスのギャップ）が生じるならば、2011年度に1.3%となるような緩やかな物価上昇の維持は難しくなる。これに関しては、内閣府試算では、民間（内需）と外需が供給増を吸収する姿を描いている（部門別収支(2006 2011年度：民間 7.4% 6.8%、外需 3.8% 5.0%)）。

しかしながら、実際の民間需要は景気に基づき変動するものであるほか、海外の経済動向や商品市況に依拠する外需は不確実性が高い。このため、今後の景気動向などの状況次第では、需要過多・供給過剰のどちら側にも振れる可能性があることを念頭に置いておく必要がある。

6．物価上昇で先行きハードルは高くなる歳出削減

「歳出削減の徹底」は、「高成長の確保」と並んで内閣府試算におけるPB黒字化のため必要となる条件の一つである。前述のとおり、内閣府試算では、試算の前提となる財政削減額については、「基本方針 2006」別表の対応額（図表5）を前提としている。

図表5 「基本方針 2006」における今後5年間の歳出改革の概要

	2006年度	2011年度	2011年度	削減額	備考
		自然体	改革後の姿		
社会保障	31.1兆円	39.9兆円	38.3兆円程度	1.6兆円程度	
人件費	30.1兆円	35.1兆円	32.4兆円程度	2.6兆円程度	
公共投資	18.8兆円	21.7兆円	16.1～17.8兆円程度	5.6～3.9兆円程度	公共事業関係費 3%～1% 地方単独事業(投資的経費) 3%～1%
その他分野	27.3兆円	31.6兆円	27.1～28.3兆円程度	4.5～3.3兆円程度	科学技術振興費 +1.1%～経済成長の範囲内 ODA 4%～2%
合計	107.3兆円	128.2兆円	113.9～116.8兆円程度	14.3～11.4兆円程度	
	要対応額:16.5兆円程度				

(注1)上記金額は、特記なき場合各・地方合計(SNAベース)。

(注2)備考欄は、各経費の削減額に相当する国の一般歳出の主な経費の伸び率(対前年度比名目年率)等及び地方単独事業(地財計画ベース)の名目での削減率を示す。

しかし、「基本方針 2006」別表で示される歳出削減額については、各項目の削減額の積算における具体的根拠やその目標実現に向けての具体的方法について必ずしも詳細な内容が公表されているとはいえない。また、この歳出削減額は、2006年時点の価格で比較された要対応額を基礎として算出された額となっている。このため、今後の物価上昇（内閣府試算(1)のケースでは、消費者物価指数は、足元から徐々に上昇し2011年度に1.9%程度に達する予測）を加味すると、2011年度にPB黒字化達成目標のためには、価格が上昇した分だけ当初

想定していた額以上の削減が必要となる可能性がある。また、マクロ経済スライドが用いられている年金給付も物価上昇に対応して給付額も増加することになる¹⁸。

このように、物価上昇との関係を考慮すると先行きの歳出削減は次第に厳しくなっていくということには注意が必要である。

7. コントロールは及び難い実際の経済活動

今回の内閣府試算で、高成長と歳出削減があれば、「2011年度のPB黒字化」の目標達成が可能であることが示された。しかし、内閣府試算は、以上で見たように多くの前提に基づいた試算である。民間が主体となる経済活動は、政府のコントロールは及び難いものであり、不確実性は高い。内閣府試算で示された名目4%成長は、今回の景気回復期（2002年1月から）において、いまだ観測されていない高い水準であることにも注意が必要である¹⁹。また、今回の景気拡大はすでに4年を超え、最長記録を更新したと見られているが、さらに今後5年間も継続して拡大すると期待することは現実的ではないと考えられる。この意味で、不確実性の高い「高成長の確保」に過度に依拠した政策は、我が国経済を誤った方向へ導きかねない。また、「PB黒字化」という目標は財政再建のための一つの手段であって、この目標達成自体が目的となり、そのためだけに真に必要な歳出も削減されてしまうことは、本末転倒となりかねない。

今後は、少子高齢化がさらに進行し、所得税や社会保険料の担い手である現役世代も減少するほか、団塊世代の本格的な年金受給が開始される2012年度も迫りつつあることを勘案すると、財政は、いわば「構造問題」に直面しているとも言ってもよいのではないか。我が国経済にとって成長力や国際競争力を高めることは必要であることは言うまでもないが、財政面においては、こうした不確実な経済動向に依拠するのではなく、安定的な運営が求められるところである。

¹⁸ ただし、マクロ経済スライドは、物価や賃金の上昇率が0.9%を超えなければ適用されないほか、2004年の年金制度改正前の制度（物価スライド）における特例措置に基づいて行われた年金給付水準の引下げの猶予分（1.7%）が解消されるまで発動されないことになっている。

¹⁹ 年度で見た名目4%成長は、いわゆるバブル景気期にまで遡らなければ見ることができない。1992年度～2005年度までの14年間では一度も観察されていない。

【参考文献】

- 伊藤智、猪又祐輔、川本卓司、黒住卓司、高川泉、原尚子、平方尚久、峯岸誠「GDPギャップと潜在成長率の新推計」『日銀レビュー』日本銀行、2006年5月
- 嶋田裕光「高い成長率を志向する『日本経済の進路と戦略』」『JCER ニュースコメント』日本経済研究センターHP、2007年1月26日
- 鈴木準「『進路と戦略』をよむ」『資本市場調査部情報』大和総合研究所HP、2007年2月1日
- 鈴木将覚「経済成長により当面の増税は回避」『みずほ日本経済インサイト』みずほ総合研究所HP、2007年1月25日
- リチャード・クー「経済の実態はまだ弱い 安易な財政再建は危険」『週刊東洋経済』東洋経済新報社、2007年2月10日号
- N・グレゴリー・マンキュー『マンキューマクロ経済学 応用編 第2版』(足立英之・地主敏樹・中谷武・柳川隆訳)東洋経済新報社、2004年4月

(内線 3295)

付表 「進路と戦略」内閣府試算における主要な経済指標

			2006	2007	2008	2009	2010	2011
成長率	潜在	成長A	1.6	1.8	1.9	2.1	2.3	2.4
		制約A	1.6	1.8	1.5	1.3	1.1	1.0
		成長B	1.6	1.8	1.9	2.1	2.3	2.4
		制約B	1.6	1.8	1.5	1.3	1.1	1.0
	実質	成長A	1.9	2.0	2.1	2.2	2.4	2.5
		制約A	1.9	2.0	1.5	1.2	1.1	1.0
		成長B	1.9	2.0	2.2	2.2	2.4	2.5
		制約B	1.9	2.0	1.6	1.3	1.1	1.1
	名目	成長A	1.5	2.2	2.8	3.3	3.7	3.9
		制約A	1.5	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0
		成長B	1.5	2.2	2.9	3.4	3.8	4.0
		制約B	1.5	2.2	2.3	2.3	2.3	2.2
物価	GDPデフレーター	成長A	0.4	0.2	0.7	1.1	1.3	1.3
		制約A	0.4	0.2	0.7	1.0	1.0	0.9
		成長B	0.4	0.2	0.7	1.2	1.4	1.5
		制約B	0.4	0.2	0.7	1.0	1.2	1.1
	消費者物価指数	成長A	0.3	0.5	1.2	1.7	1.9	1.9
		制約A	0.3	0.5	1.2	1.6	1.6	1.5
		成長B	0.3	0.5	1.2	1.8	2.0	2.1
		制約B	0.3	0.5	1.2	1.7	1.8	1.7
基礎的財政収支	国	成長A	2.6	1.7	1.5	1.7	1.5	1.2
		制約A	2.6	1.7	1.6	1.9	1.8	1.8
		成長B	2.6	1.7	1.6	1.9	1.7	1.5
		制約B	2.6	1.7	1.6	2.1	2.0	2.0
	地方	成長A	1.0	1.1	1.1	1.3	1.4	1.5
		制約A	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4
		成長B	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4
		制約B	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3
	合計	成長A	1.7	0.6	0.4	0.5	0.1	0.2
		制約A	1.7	0.6	0.4	0.7	0.5	0.4
		成長B	1.7	0.6	0.5	0.7	0.4	0.1
		制約B	1.7	0.6	0.5	0.9	0.8	0.8
GDP残高	成長A	142.8	141.1	140.3	139.3	137.9	136.3	
	制約A	142.8	141.1	141.1	141.6	142.3	143.4	
	成長B	142.8	141.1	140.2	139.2	137.9	136.5	
	制約B	142.8	141.1	141.0	141.5	142.3	143.5	
長期金利	成長A	1.8	2.1	2.6	3.3	3.7	4.0	
	制約A	1.8	2.1	2.5	3.0	3.2	3.2	
	成長B	1.8	2.1	2.6	3.3	3.8	4.1	
	制約B	1.8	2.1	2.5	3.0	3.3	3.4	

(注) 成長Aは「移行シナリオ・歳出削減ケースA」、制約Aは「制約シナリオ・歳出削減ケースB」、成長Bは「移行シナリオ・歳出削減ケースA」、制約Bは「制約シナリオ・歳出削減ケースB」を表す。

(出所) 『日本経済の進路と戦略』内閣府参考試算を基に作成